

令和7年1月10日
泉鋼業 株式会社
代表取締役 富家孝明

アンモニア燃料タンクの生産設備の整備事業の 環境省及び国土交通省の連携事業「ゼロエミッション船等の建造 促進事業」への採択について

当社は、ゼロエミッション船等（運航に当たって GHG を排出しない船舶）の国内生産体制を世界に先駆けて構築し、市場導入促進による CO2 の排出削減を進めるとともに産業競争力強化・経済成長を図ることを目的とした環境省及び国土交通省の連携事業である「ゼロエミッション船等の建造促進事業」に採択されました。

四方を海に囲まれた日本は、領海・EEZ(排他的経済水域)の面積約 447 万平方キロメートル。世界第 6 位の広さを有し、貿易立国である日本は、船舶で輸出入する海運国家であります。

国際海運における温室効果ガス(以降、GHG)を削減する目的で、国際海事機関(以降、IMO)は、削減目標や対策をまとめた「2023 GHG 削減戦略」を採択しました。2050 年に実質的なカーボンニュートラルを目指すことを宣言しており、目標達成には、ゼロエミッション船の開発は不可欠と考えられています。なぜなら船舶の寿命は約 30 年。例えば 2025 年に導入された船は 2055 年まで運航することになります。世界が早い段階でゼロエミッション船にシフトチェンジしていかない限り、なかなか GHG 排出量は減っていきません。

今後 GHG 削減ロードマップにしても、どのような道筋を通るのか、現時点で想定しきれないことも多々ありますが、本事業を通じて、ゼロエミッション船等に搭載されるアンモニア燃料タンクの増産を目的とした生産設備の整備事業の投資計画を 6 年前倒し、2027 年度に、現状の生産能力よりも 10 倍の生産能力を確立します。またそれと同時に、長年培った貨物タンク製造ノウハウを軸に、新たな船舶燃料タンクの新分野でスピード感をもって取り組んでいくことで、「2023GHG 削減戦略」に先んじて、2050 年より前に実質的カーボンニュートラル達成を目指します。